

2026（令和8）年7月17日

文部科学省
初等中等教育局特別支援教育課 及び
初等中等教育局特別支援教育企画室 御中

インクルーシブ教育システムの方向性に関する要望書
(国連障害者権利委員会勧告と世界の潮流を踏まえた立場表明の要求)

特定非営利活動法人奈良県自閉症協会
理事長 河村 舟二

〒639-1055 奈良県大和郡山市矢田山町 84 番地 10
TEL 0743-55-2763
kawafune@ares.eonet.ne.jp

1 要望の趣旨

奈良県自閉症協会は、地域における共生社会の実現を目指し、長年にわたりインクルーシブ教育の推進に取り組んできました。しかし現在、日本の障害のある児童生徒の教育は、国連障害者権利委員会（CRPD）が求める「分離のないインクルーシブ教育」と文部科学省が推進する「多様な学びの場」モデル（特別支援学校・特別支援学級・通級指導教室の維持・拡大）の間で、理念上・制度上の乖離が生じています。

この乖離は、教育現場の混乱だけでなく、障害者への偏見や忌避感情の再生産、地域からの分離の固定化につながる可能性があり、社会的にも看過できません。

特に、津久井やまゆり園事件に象徴されるような「障害者は分けられるべき」という社会的風潮が、分離教育の構造と無関係ではないことは、国内外の研究でも指摘されています。

当事者家族の中には「手厚い支援が受けられる」という理由で分離教育を支持する声もあります。しかし、教育は支援の場であると同時に、人権を育む場であり、分離が長期的に差別や偏見を固定化する危険性を無視することはできません。

以上を踏まえ、文部科学省として、国際基準と国内制度の整合性について公式な立場を示すことを求めます。

2 世界の特別支援教育とインクルーシブ教育の潮流

(1) 欧州諸国

イタリア：特別支援学校を廃止し、全児童生徒が通常学級で学ぶ体制を構築。

ポルトガル：特別支援学校を段階的に縮小し、通常学級中心へ再編。

北欧諸国：合理的配慮と専門職配置を強化し、分離教育を最小化。

英国：特別支援学校は維持するが、通常学級での支援を優先する「インクルーシブ優先モデル」を採用。

(2) 北米

アメリカ：IDEA 法により「可能な限り通常学級で学ぶこと（LRE）」を義務化。

カナダ：通常学級での支援を基本とする方向に収斂。

(3) アジア

韓国：特別支援学校を維持しつつ、通常学級での支援を強化する「ハイブリッド型」。

中国：特別支援学校中心だが、インクルーシブ教育への移行を政策的に推進。

(4) 世界の共通点

通常学級での学びを基本とする方向に収斂している。

特別支援学校・学級は縮小または役割再定義が進んでいる。

合理的配慮と専門職配置の強化が不可欠。

障害の社会モデルに基づく教育改革が進展。

「分離は差別を生む」という認識が国際的に共有されつつある。

3 国連勧告と文部科学省方針の相違点

4 日本の教育政策の方向性に関する問い

世界の潮流と国連勧告を踏まえ、日本の教育政策は以下の三つの方向性のいずれかを選択する必要があります。

① 国連勧告および世界の潮流に沿う方向

通常学級での学びを基本とする

特別支援学校・学級の縮小

通級指導教室の役割再定義

合理的配慮・専門職配置の抜本的強化

差別や偏見を生まない社会モデルへの転換

② 日本独自の「多様な学びの場」モデルを維持する方向

特別支援学校・学級を維持・強化

通級指導教室の拡大

分離教育の質保証

国連への説明責任の履行

分離教育が差別を助長しない根拠の提示が不可欠

③ 両者を統合する「日本型インクルーシブ教育モデル」構築方向通常学級での支援強化を

主軸

特別支援学校・学級の専門性を活かす

分離と統合の役割分担を明確化

国際基準との整合性を確保

分離の固定化を防ぐ制度設計が必須

5 文部科学省に求める立場表明（核心）

以下の三点について、文部科学省として公式な立場を示してください。

国連勧告に沿うのか、沿わないのか。

世界の潮流を踏まえ、日本独自モデルを維持するのか。

両者をどのように整合させるのか、その具体的な政策方針。

特に、「多様な学びの場」モデルが障害者の分離・排除を助長していないかについて、国としての説明責任を求めます。

6 政策方向性の選択に伴う必要な措置（行政向けに簡潔化）

通常学級での合理的配慮の標準化

特別支援学校・学級の役割再定義

専門職（特別支援教育コーディネーター等）の配置基準の明確化

地域間格差の是正

当事者・家族・学校現場との協議の場の設置

国連への定期的な進捗報告体制の整備

7 結語

世界の教育政策はインクルーシブ教育へと大きく舵を切っています。

日本がどの方向に進むのかは、教育政策の根幹に関わる重大な問題であり、障害者への差別や排除の構造を温存するのか、それとも解消へ向けて転換するのかという社会の価値観そのものを問う選択です。

奈良県自閉症協会は、地域の実情に根ざした活動を通じ、インクルーシブ教育の実現可能性を確信しています。現場の混乱を避けるためにも、文部科学省として明確な立場を示すことが不可欠です。

本要望書に対し、国際基準と国内制度のどちらを優先するのか、また両者をどのように整合させるのかについて、公式な回答を求めます。

以上